

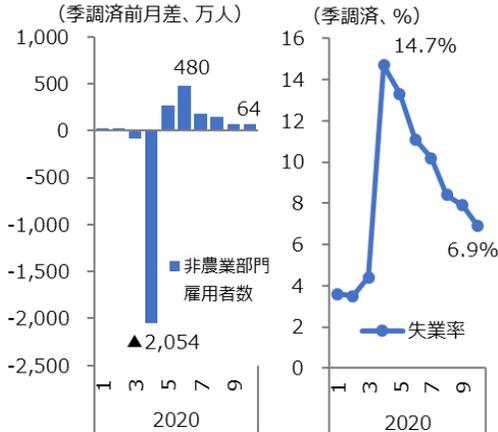
米国

雇用統計 (2020年10月)

失業率は改善も、雇用回復の二極化・非労働力化が懸念

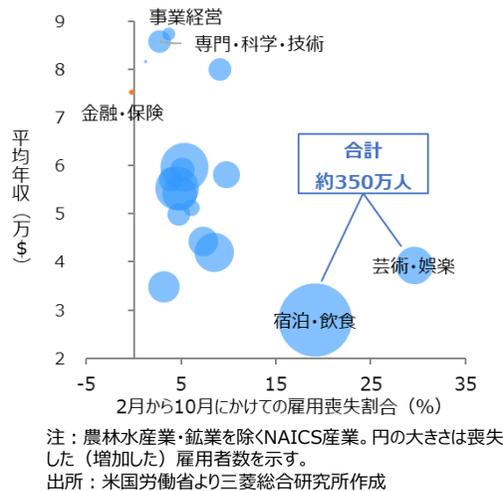
政策・経済センター
田中高大
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数と失業率



出所：米国労働省

2 産業別雇用喪失割合

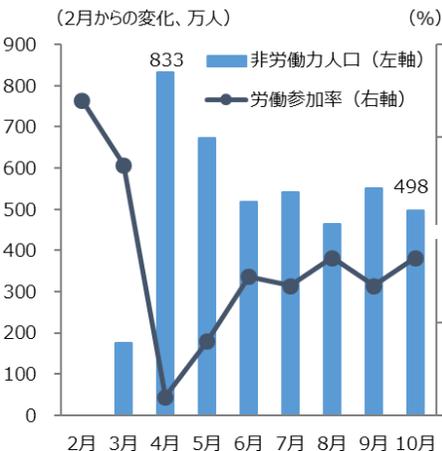


評価ポイント

今回の結果

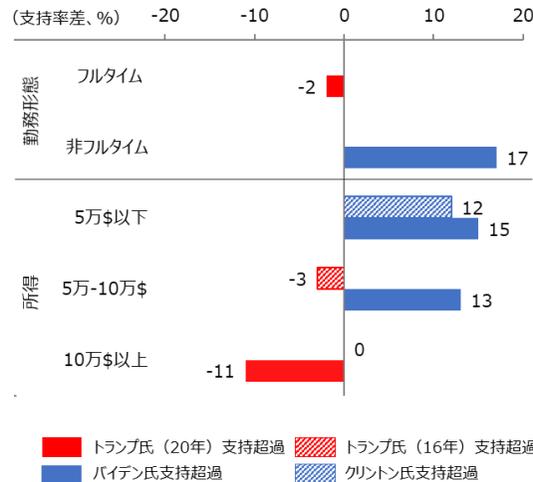
- 2020年10月の非農業部門雇用者数は、増加ペースは鈍化したものの、前月差+63.8万人の増加となった。これにより、失業率(失業者数/労働力人口)は6.9%と、前月(7.9%)から1.0%の改善となった(図表1)。
- 産業別の雇用者数を新型コロナ前(2月)と比較すると、依然として宿泊・飲食、芸術・娯楽で20%以上の雇用が喪失しているのに対し、金融・保険では2月よりわずかに増加に転じており、雇用回復状況には差が見られる(図表2)。
- また、就業意欲のある非労働力人口などを含む広義の失業率(U6)は12.1%と依然高止まりしている。非労働力人口は前月差▲54.1万人と減少したものの、2月と比べ500万人増加した状況だ(図表3)。労働参加率は61.7%と前月(61.4%)より上昇したものの、2月の63.4%から低下した状態が続いている。

3 非労働力人口、労働参加率



出所：米国労働省

4 大統領選出口調査結果



基調判断と今後の流れ

- 米国の雇用環境の改善ペースは依然として鈍い。先行きのリスクとして、①新型コロナ新規感染者数の急増を受け防疫措置や活動自粛が強化され、失業者が増加に転じること、②トランプ政権のレームダック化により、失業給付特例等の追加経済対策が遅れ、所得環境が悪化することが挙げられる。
- また、非労働力人口の増加により労働参加率が低下したままであることが懸念材料だ。雇用環境の悪化によって就業を諦め、非労働力化する労働者は2カ月連続で増加しており、失業の長期化・非労働力化は、労働生産性の低下を通じて新型コロナ終息後も潜在成長率が押し下げられる可能性がある。
- 今月3日に実施された大統領選はバイデン氏が過半数の選挙人を獲得し、次期大統領に選出される公算が高い状態である。出口調査では、非フルタイム労働者でバイデン氏に投票している人が多いほか、前回トランプ氏の当選に寄与した中間層もバイデン氏への鞍替えが進んでいる反面、高所得層ではトランプ氏支持が広がっている(図表4)。高所得層に恩恵の大きいトランプ政権の経済政策に失望した中間層が、格差是正・雇用所得環境の改善を訴えるバイデン氏に期待を寄せた可能性がある。加えてコロナ危機は相対的に所得の低い産業の労働者に大きな影響を与えている(図表2)。新政権が雇用問題に対してどれだけ有効な政策が打てるか注目される。